

令和4年度

一関市水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 令和4年度一関市水道事業会計予算 …………… (1)

II 予算に関する説明書

1. 令和4年度一関市水道事業会計予算実施計画 …………… (5)
2. 令和4年度一関市水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書 …………… (7)
3. 給与費明細書 …………… (8)
4. 継続費に関する調書 …………… (12)
5. 債務負担行為に関する調書 …………… (12)
6. 令和3年度一関市水道事業予定損益計算書 …………… (13)
7. 令和3年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (14)
8. 令和4年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (16)
9. 注記 …………… (18)

III 予算に関する説明資料

1. 令和4年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書 …………… (21)

I 予 算

議案第31号

令和4年度一関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度一関市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	40,630 戸
(2) 年間総配水量	12,201,000 m ³
1日平均配水量	33,427 m ³
(3) 建設改良事業	2,002,065 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	4,239,930 千円
第1項 営業収益	2,696,826 千円
第2項 営業外収益	1,543,102 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,560,744 千円
第1項 営業費用	3,160,689 千円
第2項 営業外費用	336,668 千円
第3項 特別損失	60,087 千円
第4項 予備費	3,300 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2,335,538千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 177,240千円、当年度分損益勘定留保資金 1,533,118千円、減債積立金200,000千円及び建設改良積立金 425,180千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	1,513,849 千円
第1項 企業債	1,400,000 千円
第2項 出資金	21,230 千円
第3項 負担金	14,118 千円
第4項 補助金	78,500 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	3,849,387 千円
第1項	建設改良費	2,002,065 千円
第2項	企業債償還金	1,832,908 千円
第3項	量水器費	4,635 千円
第4項	営業設備費	9,779 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	資本的支出	1 建設改良費	新本町配水池整備事業	371,000千円	令和4年度	250,000千円
					令和5年度	121,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設運転管理業務委託	自 令和4年度 至 令和9年度	2,934,500千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,400,000 千円	普通貸借又は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政又は借入先の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第10条に定める経費以外の同一款内における各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 274,031 千円

(一般会計からの補助金)

第11条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,133,904千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、54,419千円と定める。

令和4年2月22日提出

一関市長 佐藤善仁

Ⅱ 予算に関する説明書

令和4年度一関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,239,930	
	1 営業収益		2,696,826	
		1 給水収益	2,681,541	
		3 その他営業収益	15,285	
	2 営業外収益		1,543,102	
		1 受取利息及び配当金	36	
		2 他会計補助金	1,133,904	
		4 長期前受金戻入	392,753	
		5 雑収益	16,409	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,560,744	
	1 営業費用		3,160,689	
		1 原水及び浄水費	628,382	
		2 配水及び給水費	295,624	
		4 業務費	208,657	
		5 総係費	102,154	
		6 減価償却費	1,875,871	
		7 資産減耗費	50,000	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		336,668	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	316,667	
		3 雑支出	1	
		4 消費税及び地方消費税	20,000	
	3 特別損失		60,087	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,200	
		3 臨時損失	466	
		5 その他特別損失	57,420	
	4 予備費		3,300	
		1 予備費	3,300	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,513,849	
	1 企業債		1,400,000	
		1 企業債	1,400,000	
	2 出資金		21,230	
		1 出資金	21,230	
	3 負担金		14,118	
		1 工事負担金	14,118	
4 補助金		78,500		
	1 補助金	78,500		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,849,387	
	1 建設改良費		2,002,065	
		1 一般改良事業費	2,002,065	
	2 企業債償還金		1,832,908	
		1 企業債償還金	1,832,908	
	3 量水器費		4,635	
		1 量水器費	4,635	
4 営業設備費		9,779		
	1 固定資産購入費	9,779		

令和4年度一関市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)
当年度純利益	547,967,000	
減価償却費	1,875,871,000	
固定資産除却費	50,000,000	
長期前受金戻入額	△ 392,753,000	
受取利息及び配当金	△ 36,000	
引当金の増減額 (△は減少)	277,000	
支払利息及び企業債取扱諸費	316,667,000	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,257,416	
未払金の増減額 (△は減少)	4,301,485	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181	
小計	2,399,037,250	
受取利息及び配当金	36,000	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 316,667,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,082,406,250	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,839,239,000	
固定資産の売却による収入	1,000	
工事負担金による収入	14,118,000	
国庫補助金等の収入	78,500,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746,620,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	1,400,000,000	
企業債の償還による支出	△ 1,832,908,000	
一般会計からの出資金による収入	21,230,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,678,000	
資金増加額 (または減少額)	△ 75,891,750	
資金期首残高	1,841,712,021	
資金期末残高	1,765,820,271	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20	(3) 28	160	128,000	101,680	229,840	44,191	274,031
前 年 度	15	(2) 29	240	129,242	105,209	234,691	45,460	280,151
比 較	5	1 △ 1	△ 80	△ 1,242	△ 3,529	△ 4,851	△ 1,269	△ 6,120

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,312	29,825	20,818	1,904	7,490	596	2,807	
	前 年 度	7,296	31,530	21,056	2,273	7,781	650	3,237	
	比 較	△ 984	△ 1,705	△ 238	△ 369	△ 291	△ 54	△ 430	
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,040	28		2,724	3,408	23,728	101,680	
	前 年 度	1,838	54	40	1,824	3,780	23,850	105,209	
	比 較	202	△ 26	△ 40	900	△ 372	△ 122	△ 3,529	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20	(2) 28	160	126,292	101,286	227,738	43,850	271,588
前 年 度	15	(1) 29	240	127,534	104,794	232,568	45,117	277,685
比 較	5	1 △ 1	△ 80	△ 1,242	△ 3,508	△ 4,830	△ 1,267	△ 6,097

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,312	29,476	20,818	1,904	7,490	596	2,762	
	前 年 度	7,296	31,160	21,056	2,273	7,781	650	3,192	
	比 較	△ 984	△ 1,684	△ 238	△ 369	△ 291	△ 54	△ 430	
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,040	28		2,724	3,408	23,728	101,286	
	前 年 度	1,838	54	40	1,824	3,780	23,850	104,794	
	比 較	202	△ 26	△ 40	900	△ 372	△ 122	△ 3,508	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		1,708	394	2,102	341	2,443
前 年 度		(1)		1,708	415	2,123	343	2,466
比 較					△ 21	△ 21	△ 2	△ 23

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		349					45	
	前 年 度		370					45	
	比 較		△ 21						
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度							394	
	前 年 度							415	
	比 較							△ 21	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,242	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	336		平均昇給率 1.3% 昇給期 1月 28人
		その他の増減分	△ 1,578		
職 員 手 当 等	△ 3,529	制度改正に伴う 増 減 分	△ 1,579	期末手当 △ 1,579	期末手当 改正前 改正後 支給率 260/100 → 245/100
		その他の増減分	△ 1,950		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,385	330,300
	平均給与月額 (円)	404,449	383,831
	平均年齢 (歳)	43.08	54.02
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,946	328,050
	平均給与月額 (円)	410,279	382,214
	平均年齢 (歳)	44.01	53.02

※この表及び以下の表は、会計年度任用職員について含まれないもの

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	151,900	149,200	151,900	149,200
大学卒	183,800		183,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	2	7.4	1級		
	2級	4	14.8	2級		
	3級	(1) 6	(100.0) 22.2	3級		
	4級	8	29.7	4級	1	50.0
	5級	3	11.1	5級	1	50.0
	6級	3	11.1			
	7級	1	3.7			
	計	(1) 27	(100.0) 100.0	計	2	100.0
令和3年1月1日現在	1級	4	14.3	1級		
	2級	1	3.6	2級		
	3級	(1) 8	(100.0) 28.6	3級		
	4級	8	28.6	4級	1	50.0
	5級	4	14.3	5級	1	50.0
	6級	2	7.0			
	7級	1	3.6			
	計	(1) 28	(100.0) 100.0	計	2	100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任主事	係長 主任	課長補佐	部次長 課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	27	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	24	23	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	27	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	27	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	3	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	25	24	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.300(2.250)	有	
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
一般会計の制度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.300(2.250)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良積立金	当年度損益勘定留保資金	水道事業収益						
1	1	新本町配水池整備事業	4	千円 250,000	千円 225,000	千円	千円 25,000	千円	千円	千円 250,000	千円 250,000	千円	% 67.4	
	5		121,000	108,900		12,100					121,000	32.6		
	計		371,000	333,900		37,100				250,000	250,000	121,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
大原簡易水道拡張事業に係る地上権取得費(平成12年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	千円 3,600	平成12年度 ～令和3年度	千円 2,508	令和4年度 ～令和12年度	千円 950	千円 950
水道施設運転管理業務委託	2,934,500			令和4年度 ～令和9年度	2,934,500	2,934,500
水道料金徴収等業務委託	869,000	令和2年度 ～令和3年度	337,920	令和4年度 ～令和6年度	506,880	506,880

令和3年度一関市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）給水収益	2,363,732,000		
（2）受託工事収益	0		
（3）その他の営業収益	<u>15,521,000</u>	2,379,253,000	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	600,141,000		
（2）配水及び給水費	261,925,000		
（3）受託工事費	0		
（4）業務費	188,993,000		
（5）総係費	93,052,000		
（6）減価償却費	1,849,326,000		
（7）資産減耗費用	50,000,000		
（8）その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>3,043,438,000</u>	
営業損失			664,185,000
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	74,000		
（2）他会計補助金	1,131,809,000		
（3）長期前受金戻入	395,830,000		
（4）雑収益	<u>14,044,000</u>	1,541,757,000	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	338,546,000		
（2）雑支出	<u>1,000</u>	<u>338,547,000</u>	<u>1,203,210,000</u>
経常利益			539,025,000
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	1,491,000		
（3）臨時損失	320,000		
（4）その他特別損失	<u>1,472,000</u>	<u>3,283,000</u>	<u>△ 3,283,000</u>
7 予備費			
（1）予備費	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>	<u>△ 3,000,000</u>
当年度純利益			532,742,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>556,487,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,089,229,000</u></u>

令和3年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地		381,611,402	
イ 建	物	4,955,826,744		
	減価償却累計額	<u>△ 1,791,477,581</u>	3,164,349,163	
ウ 構	築物	57,739,527,047		
	減価償却累計額	<u>△ 19,412,140,070</u>	38,327,386,977	
エ 機 械 及 び 装 置		11,217,300,658		
	減価償却累計額	<u>△ 7,138,238,872</u>	4,079,061,786	
オ 車 両 運 搬 具		34,326,248		
	減価償却累計額	<u>△ 21,956,046</u>	12,370,202	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		165,124,872		
	減価償却累計額	<u>△ 108,299,249</u>	56,825,623	
キ 建 設 仮 勘 定			<u>230,884,466</u>	
	有形固定資産合計			46,252,489,619

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権			16,740,000	
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>21,095,396</u>	
	無形固定資産合計			37,835,396

(3) 投 資

ア 出 資 金			<u>100,000</u>	
	投資合計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計 46,290,425,015

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			1,841,712,021	
(2) 未 収 金		104,004,200		
	貸倒引当金	<u>△ 450,000</u>	103,554,200	
(3) 貯 蔵 品			<u>15,918,245</u>	

流 動 資 産 合 計 1,961,184,466

資 産 合 計 48,251,609,481

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		23,068,606,739
(2) 引当金		
ア 修繕引当金		431,203,278
(3) その他固定負債		
ア 預り担保金		700,000
固定負債合計		23,500,510,017

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		1,832,907,951
(2) 未払金		179,162,763
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	16,883,000	
イ 法定福利費引当金	2,870,724	
引当金合計		19,753,724
流動負債合計		2,031,824,438

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 国県補助金	11,337,044,205	
収益化累計額	<u>△ 4,016,350,776</u>	7,320,693,429
イ 受贈財産評価額	1,334,075,474	
収益化累計額	<u>△ 912,750,726</u>	421,324,748
ウ 寄付金	5,000,000	
収益化累計額	<u>△ 4,750,009</u>	249,991
エ 工事負担金	2,508,692,928	
収益化累計額	<u>△ 1,004,530,297</u>	1,504,162,631
オ その他資本剰余金	417,543,953	
収益化累計額	<u>△ 68,474,673</u>	349,069,280
繰延収益合計		9,595,500,079

負債合計		35,127,834,534
-------------	--	-----------------------

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		11,227,825,249
-----------	--	----------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 国県補助金		13,140,793
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	209,288,398	
イ 利益積立金	101,422,717	
ウ 建設改良積立金	482,868,790	
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,089,229,000</u>	
利益剰余金合計		1,882,808,905
剰余金合計		1,895,949,698

資本合計		13,123,774,947
-------------	--	-----------------------

負債資本合計		48,251,609,481
---------------	--	-----------------------

令和4年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地	381,611,402	
イ	建	物	4,955,826,744	
	減価償却累計額		<u>△ 1,910,285,158</u>	3,045,541,586
ウ	構	築物	58,919,006,047	
	減価償却累計額		<u>△ 20,796,910,368</u>	38,122,095,679
エ	機	械及び装置	11,352,396,658	
	減価償却累計額		<u>△ 7,496,743,224</u>	3,855,653,434
オ	車	両運搬具	34,326,248	
	減価償却累計額		<u>△ 23,245,026</u>	11,081,222
カ	工	具、器具及び備品	173,909,872	
	減価償却累計額		<u>△ 117,029,362</u>	56,880,510
キ	建	設仮勘定	<u>698,158,466</u>	
	有形固定資産合計			46,171,022,299

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	電	話	加	入	権	16,740,000
イ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	<u>15,407,697</u>
	無形固定資産合計					32,147,697

(3) 投 資

ア	出	資	金	100,000
	投資合計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計 46,203,269,996

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金	1,765,820,271
(2)	未	収	金	107,261,616	
	貸倒引当金			<u>△ 727,000</u>	106,534,616
(3)	貯	蔵	品	<u>15,918,064</u>	

流 動 資 産 合 計 1,888,272,951

資 産 合 計 48,091,542,947

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
----------	--------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引当てられたものについては引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (3) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

- (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

- (2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、71,762千円（過去の拡張事業等に係る出資金）である。

4 セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

水道事業単一の報告セグメントとしている。

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和4年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	水道事業収益			4,239,930	
	1	営業収益		2,696,826	
		1	給水収益	2,681,541	
			1	給水収益	2,681,541
		3	その他営業 収益	15,285	
			2	手数料	7,673 設計審査及び工事検査等手数料
			6	雑収益	7,612 消火栓修繕工事負担金
	2	営業外収益		1,543,102	
		1	受取利息 及び配当金	36	
			1	預金利息	36
		2	他会計 補助金	1,133,904	
			1	他会計補助金	1,133,904 一般会計補助金
		4	長期前受金 戻入	392,753	
			1	長期前受金戻入	392,753
		5	雑収益	16,409	
			3	その他雑収益	16,409 下水道使用料徴収業務受託料等
	3	特別利益		2	
		1	固定資産 売却益	1	
			1	固定資産売却益	1
		2	過年度損益 修正益	1	
			1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用				3,560,744	
	1 営業費用			3,160,689	
		1 原水及び 浄水費		628,382	
			1 給料	24,520	7人
			2 手当	14,402	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	3,134	
			12 法定福利費	6,766	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	485	
			19 備消耗品費	1,011	
			25 委託料	542,686	水道施設運転管理業務等委託料
			26 手数料	3,311	水質検査等手数料
			27 賃借料	1,506	土地等賃借料
			28 一般修繕費	27,500	浄水施設等修繕費
			36 薬品費	3,061	水質検査用薬品費
		2 配水及び 給水費		295,624	
			1 給料	33,160	8人
			2 手当	24,232	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	4,616	
			12 法定福利費	11,085	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	795	
			19 備消耗品費	1,507	
			22 印刷製本費	224	工事申込書等印刷費
			25 委託料	66,131	満期メーター交換業務等委託料
			27 賃借料	2,846	土地等賃借料
			28 一般修繕費	93,579	配水施設等修繕費
			31 取替費	31,737	満期交換用量水器費
			32 工事請負費	7,612	消火栓修繕工事費
			34 材料費	13,100	修繕用資材購入費
			35 路面復旧費	5,000	路面舗装復旧費
		4 業務費		208,657	
			1 給料	3,895	1人
			2 手当	2,579	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	502	
			12 法定福利費	1,260	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金 繰入額	100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			17 報償費	330	口座振替促進報償費
			19 備消耗品費	11	
			22 印刷製本費	3,728	納付書等印刷費
			23 通信運搬費	9,366	郵便料
			25 委託料	182,267	水道料金徴収業務等委託料
			26 手数料	4,619	口座振替等手数料
		5 総係費		102,154	
			1 給料	37,160	8人
			2 手当	24,531	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	5,117	
			4 報酬	160	
			12 法定福利費	11,885	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金繰入額	795	
			15 旅費	864	
			17 報償費	338	水道週間出品等報償費
			18 被服費	51	
			19 備消耗品費	2,762	
			20 燃料費	1,703	公用車ガソリン代
			22 印刷製本費	1,105	水道広報等印刷費
			23 通信運搬費	1,804	電話料等
			24 広告料	22	水道週間広告料
			25 委託料	2,498	会計システム保守等委託料
			26 手数料	621	口座振込等手数料
			27 賃借料	889	コピー機等賃借料
			28 一般修繕費	1,920	公用車修繕費
			40 負担金	4,148	庁舎維持管理費等負担金
			41 保険料	2,806	水道賠償責任等保険料
			42 公課金	248	公用車自動車重量税
			53 貸倒引当金繰入額	727	
		6 減価償却費		1,875,871	
			44 有形固定資産減価償却費	1,870,183	
			45 無形固定資産減価償却費	5,688	
		7 資産減耗費		50,000	
			46 固定資産除却費	50,000	
		8 その他 営業費用		1	
			49 材料売却原価	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外費用			336,668	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	51 企業債利息 52 借入金利息	316,667 316,567 100	
		3 雑支出	64 不用品売却原価	1 1	
		4 消費税及び 地方消費税	66 消費税及び 地方消費税	20,000 20,000	
	3 特別損失			60,087	
		1 固定資産 売却損	57 固定資産売却損	1 1	
		2 過年度損益 修正損	58 過年度損益修正損	2,200 2,200	過年度料金還付金
		3 臨時損失	59 臨時損失	466 466	原水等放射能測定手数料
		5 その他 特別損失	61 その他特別損失	57,420 57,420	蘭梅山配水池撤去等工事費
	4 予備費			3,300	
		1 予備費	62 予備費	3,300 3,300	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入				1,513,849	
	1 企業債			1,400,000	
		1 企業債			1,400,000
				1 企業債	1,400,000
	2 出資金			21,230	
		1 出資金			21,230
				1 出資金	21,230
	3 負担金			14,118	
		1 工事負担金			14,118
				1 工事負担金	14,118
	4 補助金			78,500	
		1 補助金			78,500
				1 補助金	78,500
5 固定資産 売却代金			1		
	1 固定資産 売却代金			1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的支出				3,849,387		
	1 建設改良費			2,002,065		
		1 一般改良 事業費			2,002,065	
				1 給料	29,265	7人
				2 手当	19,053	職員諸手当
				3 賞与引当金繰入額	3,514	
				12 法定福利費	10,324	市町村職員共済組合負担金等
				13 法定福利費引当金 繰入額	696	
				15 旅費	95	
				19 備消耗品費	1,274	
				20 燃料費	220	公用車ガソリン代
				25 委託料	94,300	設計業務等委託料
				27 賃借料	824	土木積算システム等賃借料
				32 工事請負費	1,842,500	施設整備工事費
	2 企業債 償還金				1,832,908	
		1 企業債 償還金			1,832,908	
				71 企業債償還金	1,832,908	
	3 量水器費				4,635	
		1 量水器費			4,635	
				73 量水器費	4,635	
	4 営業設備費				9,779	
		1 固定資産 購入費			9,779	
				75 固定資産購入費	9,779	水質検査機器購入費